

# 環境・エネルギーを巡る パラダイムシフト 日本総研の眼



ゆたか  
みき  
優  
三木

日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門  
プリンシパル

プ氏の政権移行チームがパリ協定からの離脱あるいは実質的な無効化について検討を開始しており、その一部としてグリーン気候基金への25億ドルなどの気候変動関連の拠出金についても支払いが中止されると見込まれる。パリ協定は、世界第2位の排出国である米国が関与を薄め、途上国への資金援助が細ることにより、パリ協定自体の実効性の低下や米国に追随して離脱する国が現れることが懸念される。早期発効により、順調に進むと見られていたルールづくりについても期限である2018年までに完了できるか不透明になったと言える。

## トランプ大統領が環境・エネルギー分野へ与える影響

一方、「米国内エネルギー資源開発・利用の促進」については、基本的に石炭や再生可能エネルギーを含む全てのエネルギーが恩恵を受けることになる。その結果、米国のエネルギー産業が活性化され、エネルギー供給量が増加することによりエネルギー価格は再び低下することが予想される。オバマ政権で厳しい規制をかけられた石炭については、規制が解除されることにより消費量が増えたと見込まれるものの、シェールオイル・ガスの増産や天然ガスパイプラインの整備によるガス供給量の増加、技術革新が続く再生可能エネルギーの費用低下などにより、エネルギー間の競争が激しくなるため結果として消費量は大幅には増加しない可能性がある。エネルギー価格が低迷することにより、資源収入に依存する産油国の経済状態が悪化し、世界経済が再び混乱することも想定される。再生可能エネルギーが増加し、脱炭素化して行く世界的なトレンドに当面は変化がないと見込まれるものの、エネルギー価格や世界経済の見通しについては、しばらく不透明な状態が続き、それらが各国政府や企業の活動へ影響を与えることに留意が必要である。

(今回は12月19日付に掲載  
します)

11月8日の米国大統領選挙結果は、事前の予想に反してトランプ氏の圧勝に終わった。保護主義的な政策を打ち出しているトランプ氏が次期米国大統領に就任することにより、様々な影響が予想されている。トランプ氏は選挙期間中に就任後最初の100日間に実行する行動をまとめた「100日行動計画」を発表している。この中には「メキシコ国境に壁を作る」、「危険な地域からの移民の受入を停止する」など過激なものが含まれているため、全てが実行される可能性は低いものの、この計画を有権者との「契約」と表現しており、重要性は高いと見込まれる。この計画に含まれている環境・エネルギー分野の行動としては、「米国内のエネルギー資源（シェールオイル、天然ガス、クリーンコールなど）の開発に関する規制解除」、「キーストーンパイプラインなどオバマ政権で中断したエネルギーインフラプロジェクトの再開」、「気候変動枠組条約に基づいて支払っている数十億ドルの拠出金を中止し、その資金を国内インフラ投資に活用する」、「減税措置により官民提携の促進や民間投資を呼び込み、エネルギーとインフラへ10年間で1兆ドル（約100兆円）を投資する」が示されている。

これらの政策は、他の演説やコメントとも合わせて「気候変動問題からの離別」と「米国内エネルギー資源開発・利用の促進」に大別される。「気候変動問題からの離別」については、既にトラン